

## ICT街づくり推進会議（第7回）議事要旨

### 1. 日時

平成26年6月3日（火）10:00～12:00

### 2. 場所

総務省8階 第1特別会議室

### 3. 出席者

#### （1）構成員

岡座長、小宮山座長代理、石原構成員、岩沙構成員、清原構成員、須藤構成員、徳田構成員

#### （2）政府CIO

遠藤政府CIO

#### （3）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、農林水産省大臣官房統計部管理課情報室、国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課

#### （4）総務省

上川総務副大臣、桜井総務審議官、吉崎総務審議官、阪本情報通信国際戦略局長、吉田政策統括官、武井大臣官房総括審議官、鈴木大臣官房総括審議官、渡辺大臣官房審議官、吉田情報通信国際戦略局参事官、小笠原情報通信政策課長、望月住民制度課企画官、中村融合戦略企画官

### 4. 議事

#### （1）『スマート・ジャパンICT戦略』骨子の公表について

#### （2）地域懇談会の実施結果について

#### （3）各ワーキンググループ（WG）におけるこれまでの検討結果について

①普及展開WGにおけるこれまでの検討結果

②共通ID活用WGにおけるこれまでの検討結果

#### （4）「ICT街づくりサミット」の開催について

#### （5）フリーディスカッション

### 5. 議事概要

会議の中で、上川総務副大臣より挨拶があった。主な内容は以下のとおり。

【上川総務副大臣】

- ICT街づくり推進会議は今回で7回目。これまで構成員の皆様には会議の場では精力的に議論をして頂き、また、地域懇談会では現場で大いにリーダーシップを発揮して頂き、大変感謝している。
- 現在改訂作業中の「世界最先端IT国家創造宣言」や、先月発表した「『スマート・ジャパンICT戦略』骨子」において、ICT街づくりは重点項目として位置づけられている。今後もこの取組を推進し、社会に成果を普及展開できるよう、構成員の皆様には改めてご議論をよろしくお願ひしたい。

(1) 「『スマート・ジャパンICT戦略』骨子」の公表について  
事務局より資料7-1について説明が行われた。

(2) 地域懇談会の実施結果について  
事務局より資料7-2について説明が行われた。

構成員からの主な発言は以下の通り。

【須藤構成員】

- 三重県と鳥取県の両知事に依頼され、特区構想のアドバイザーを行っており、そこではゲノムレベルの研究と地域活性化を連動させようとしている。特区構想とICT街づくりを可能な限り連結できるよう、アドバイスを頂ければありがたい。

【清原構成員】

- 三重県の玉城町で開催された地域懇談会では、玉城町長をはじめ、近隣の自治体の首長が多数参加された。これは近隣自治体のICT街づくりへの注目と連携の兆しがあったという意味で、極めて重要であると考えている。
- 住民の皆様の生活圏は一定の自治体にとどまらない。周辺の各首長が、共にICTを活用して行政サービスの向上を図ろうという意識を持つことが大切。各首長が今回のような機会に集まることができると良い。
- 真庭市の場合は、他の自治体との連携を志向し、岡山中央総合情報公社という一般社団法人が既に設立されている。これは重要な推進体制の母体になるのではないかと。
- 自治体と民間との連携は極めて重要。今回の地域懇談会において自治体同士の基礎的な連携の在り方が示唆されたのは極めて重要で、この部分はPRして頂けると心強い。

#### 【小宮山構成員】

○今回の地域懇談会において発表された一つの事例として、オープンデータを活用して最も効果的な路線を計画してオンデマンドバスを運行したことにより人々の動きが活性したというものがある。因果関係はまだ明確ではないが、医療費が顕著に削減されており、こういった事例を分析し、理屈を明らかにすることが横展開の鍵。その観点から、玉城町では大学院生を動員して現場での協働や分析を行っており、感心した。

#### (3) 各ワーキンググループ（WG）におけるこれまでの検討結果について

##### ①普及展開WGにおけるこれまでの検討結果

徳田構成員より資料7-3、7-4について説明が行われた。

##### ②共通ID利活用WGにおけるこれまでの検討結果

須藤構成員より資料7-5について説明が行われた。

#### (4) 「ICT街づくりサミット」の開催について

事務局より資料7-6について説明が行われた。

#### (5) フリーディスカッション

出席者の主な発言は以下の通り。

#### 【石原構成員】

○これまでの報告を受けて、ICT街づくりが机上の空論ではなく、自治体の皆様の熱意に支えられた「草の根」の取組として広がりつつあるという実感がある。

ICTの利活用を促進するためには、官からではなく、住民から自主的に行うような「草の根レベル」の取組が大切。今回のような取組が日本全国、また、世界へと広がることを期待したい。

○サービスの活用が自然発生的に広まっていくためには、ユーザにとっての使い勝手を良くし、それが日常生活に不可欠なものになることが大切。その段階まで行って初めて住民が利用料金を支払うようになる。したがって、ユーザの生の声を丹念に拾って、ユーザインターフェースなどの使い勝手を地道に改善していくような取組を期待したい。

○効果を検証する際は住民へのアンケートという形をとることが多いと思われる。しかし、この方式だと、「自分では気がつかない、便利になったけれどもいつの間にか慣れてしまったような効果」については分かりづらい。例えば、効果検証についても、動態センサーやGPSのログ等から収集したビッグデータを活用して

かどうか。様々な観点から効果検証の方法を検討する中で、より具体的な情報が簡単に収集できるようになると思われる。

- 成果をできるだけ多く情報発信することも大切。住民がサービスを実際に利用している様子や、生の声のビデオ、お年寄りの声等を世の中に発信してみてもどうか。
- 普及展開にあたって、費用対効果を定量的に把握するための方法を検討することも重要。住民やその地域の学生がシステムの開発に参画することで、良いサービスを低コスト、かつ、住民にとって使いやすい形で開発できるのではないか。
- ICTによって街の生活が良くなる一方で、サービスへの依存度が高くなるとサイバー攻撃等が起きた際の影響もより広がってくる。セキュリティについては、国レベル・自治体レベルでの技術的・法制的な共通基盤の構築を検討することも必要ではないか。

#### 【岩沙構成員】

- 地域懇談会は、政府がICT街づくりに真摯に取り組んでいることを現地の方々に実感して頂ける機会になっている。推進会議、普及展開WGの構成員や総務省の皆様には、短期間に集中して各地を回って頂き、お礼を申し上げます。
- 普及展開WG、共通ID利活用WGの2つのグループが地域実証プロジェクトの現場を俯瞰しつつ、具体的なシステムや政策に落とし込むという形で、それぞれが有機的に連携しつつ、一体的に動いている。「現場と中央」あるいは「実践と理論」の連携がこの会議の最大の特色であり良さであると考えます。この形式を最後まで崩さずに今後も進めて頂きたい。
- ICTを街づくりに活かす上では、ユーザインターフェースが重要。街づくりの主要なテーマとして医療、防災、交通があるが、これらの領域のユーザは高齢者が多い。したがって、まずはサービスに対する心理的なハードルを下げることが必要。とにかく使って頂けるようにすることが大切。
- ユーザインターフェースはどれか一つに絞る必要はない。利用者がストレスなく利用でき、かつ、利用者の役に立てば良い。「利用者目線」を原点に、最適なものを適宜選択して組み合わせていくべき。
- 普及展開WGで運営体制やビジネスモデルについて議論しているが、これは非常に重要な視点。今回の事業は総務省からの委託事業であり、国の予算で運営されているが、「委託期間が終了したら事業も終わってしまう」ということでは持続的とはいえない。ただし、公共サービス分野の事業が多いので、民間主体の事業では採算がとれない場合も想定できる。「ある分野において追加コストをかけても、別分野ではかけたコスト以上の効果が得られる」という全体最適の視点が重要。この観点で議論を進めるためにも、本事業の取組における具体的な効果を示すこ

とが大切。

- この地域実証プロジェクトは「アイデアを具現化する」という段階から、「社会に実装し、持続的なサービスとして運営されるビジネスモデルを構築する」という段階に移行できるかどうか今後の課題だと思う。

#### 【清原構成員】

- 『『スマート・ジャパンICT戦略』骨子』において、地域活性化の項目に本事業が位置付けられたことに感謝。今後も本事業がICT成長戦略や地域の成長戦略の中に位置付けられるようお願いしたい。
- 地球、国、地域、様々な範囲で共通課題となるのが、持続可能な形をいかに作るかという点。本事業の取組はこの点に貢献できるものである。
- これまでに得られた実証事例を、いかに今後の社会実装に活かすかが重要。その際に、国や自治体だけでなく、利用者もコストを負担するという観点が大切。
- 普及展開が具体化するためには、市民と大学研究機関、産業界、国、自治体という、「民学産公官」がそれぞれの役割を果たすことが必要。技術だけではなく普及展開のための体制や仕組みが大切で、そのために必要な共通プラットフォームの概念が整理されたことは重要である。普及展開WGには、今後も横展開に向けて具体的な体制・組織や、民学産公官の協働の仕組みをどう作るのかといったことを検討して頂きたい。
- 個人番号制度を普及させるためには、その利便性が国民に伝わる必要がある。今まさに電子政府の取組において、個人番号が社会生活の有用なインフラになるかどうかの分岐点にあり、共通ID利活用WGの構成員にはそのことを強く認識して検討をお願いしたい。したがって、ユースケースの実証で止めず、民学産公官のアクションプランを強く打ち出して頂けると自治体としては助かる。
- 全国市長会議の開催時期に「ICT街づくりサミット」を設定して頂けたことに感謝。「一部の市が取り組んでいること」という誤解を払拭し、全ての市町村にICT街づくりの効果を活かして頂く良い機会になると確信している。

#### 【須藤構成員】

- 各地域のデータがその中でしか使えないようなベンダーロックインは避けなければいけない。今回の取組を全国共通で扱えるインフラにしていくためにも、APIのオープン化は重要。この方針を今後も堅持して頂きたい。

#### 【徳田構成員】

- 個人番号制度が私たちの日常生活の中で普及するかどうかの分岐点において、テレビの新しいインターフェースを検討するべきだと考える。オリンピック・パラ

オリンピック開催時に諸外国の方が来られた際に、「日本のテレビは先進的かつ個人番号カードを活用したセキュアで自然な形のインターフェースである」と思って頂けるように検討を進めるべき。

- 「ICT街づくりサミット」はASEAN諸国やヨーロッパの国々の方とさらに密に連携するきっかけになるのではないかと。
- 事業を持続可能なものにするためには、技術的な環境整備だけでなく、それを支援するための体制整備や人材育成までを考慮し、民学産公官による連携体制が必要。

#### 【小宮山構成員】

- 森林簿や下水道の地図等、自治体が保有する基本情報の中で、ICTで扱える形式ではないものがある。これらは「やる気になればすぐに低コストでICT化に着手できるもの」なので、例えばこれらの基本情報を組み込めるGISの構築を全国規模で始めると、良いプラットフォームになると思う。ただし、その際に、住民票のシステムのように組織ごとに多種多様となってしまうとお互いが繋がらないという状態にならないように、あらかじめ規格を一つに決めることが大切。
- 個人番号制度には期待しているが、実証実験を行う際には、総務省だけでなく、他省庁の所管分野も横断的に取り組む事例をつくるべき。
- 事業を持続可能なものにしていくために、実証実験について総括する仕組みを作るべき。投じた費用と具体的な効果を定量的に示すことはもちろんのこと、その後何年間効果が続いたのか、何人の人がその効果を楽しめたのかといったことをまとめるべき。

#### 【遠藤政府CIO】

- それぞれの事業について、1つ1つ丹念に事実を突き詰めていくと、効果の改善やコストの低減が見込めるはず。
- 今回の実証実験で行われた事例を他の自治体が参照し、内容を理解できれば、国の予算による補助がなくても実行されるのではないかと。逆に「実行したいけれども資金がない」という場合には、それは本当の効果を理解していないということではないかと。

#### 【岡座長】

- 地域懇談会に参加して、事業が上手くいくかどうかのポイントは、首長の情熱、やる気であると改めて実感した。加えて、その事業に住民の皆様が利便性を感じるかどうか、積極的に参加して頂けるかが大切。
- ICT街づくり推進会議としては、本日の普及展開WGと共通ID利活用WGが

らの報告を踏まえ、引き続きこれからの普及展開に向けてフォローアップしていきたい。

【上川副大臣】

- 実証から実装へ、また実用へ、という分岐点に差し掛かっているということを経験した。
- ICT街づくりサミットについては、これまでの実証事業は一部の自治体の先行事例ではなく、自分たちの自治体にも取り入れることができる事例であるということを経験して頂ける場になると良い。
- これからも構成員の皆様にはリーダーシップを発揮して頂けるよう、よろしくお願いしたい。

以 上